



令和7年12月17日版

※予告なく修正されることがありますので、必ず中小企業庁HPに掲載されている最新版を御確認ください。

- 中小企業等経営強化法 - 事業継続力強化計画

認定を受けた事業者の皆様へ

目次

- 計画の見直し、投資状況報告
- 実施期間が満了したときは
- 申請内容に変更があった場合
- 実施状況報告書

※事業継続力強化計画の実施期間（認定期間）の最長は3年間となります。
自社の実施期間をよくご確認ください。

計画の見直し、投資状況報告

- ✓ 事業継続力強化においては、緊急時に策定した計画が実際に役立つような実効性確保が必要であり、そのためには認定を受けた後に定期的な訓練や、その結果を踏まえた計画の見直し等の実施が重要となります。
1年に1回を目安に実施することを検討してください。
- ✓ 訓練・見直し等を行った際は「実施状況の振り返り」を、申請時に計画していた設備導入を行った場合は「投資状況の報告（該当者のみ）」を申請システム内で報告してください。
- 入力の際は、申請システムトップページ上部のメニューバーからお進みください。

こちらから該当の項目を選択してください

 事業継続力強化計画
電子申請システム

[計画申請](#) [連携計画申請](#) [実施状況・投資状況](#) [本人情報](#) [マニュアル](#) [FAQ・お問い合わせ](#)

 このサイトは日本政府公式Webサイトです

[ログアウト](#)

- ✓ 「実施状況の振り返り」では、申請時に「3.（1）～（5）」で記載している取組内容について、訓練やそれを踏まえた見直しにおける実施内容を記載してください。最大5回分が記載可能です。（実施日の入力が可能ですので、記録としても使用可能です。）
- ✓ 振り返り内容欄に記載した内容は、2回目以降の申請の際に必要な「実施状況報告書」の取組内容欄に自動的に転記されます。（転記は単独型のみになります）

<記載例> ※3（1）のみ

3(1) 自然災害等が発生した場合における対応手順	<振り返り内容>	
	○人命の安全確保	
	～～	
	○非常時の緊急事体制の構築	
	～～	
	○被害状況の把握・被害情報の共有	
	～～	
	○その他の取組	

投資状況の報告

対象項目	設備等の名称	設備等の型式	設備等の種類	取得済	実際の取得年月			今後の取得予定
<input type="checkbox"/>	設備1	A1	機械及び装置	<input checked="" type="checkbox"/>	西暦	2024	年 6 月	取得済み
<input type="checkbox"/>	設備2	B2	機械及び装置	<input checked="" type="checkbox"/>	西暦	2024	年 2 月	取得済み
<input type="checkbox"/>	a	a	機械及び装置	<input checked="" type="checkbox"/>	西暦	2024	年 4 月	取得済み

- ✓ 申請時に3.（3）に記載した設備の情報がデフォルトで入力されていますので、設備導入の状況によって内容を入力してください。
【設備導入を行った場合】
①取得済の欄にチェック、②取得年月を入力、③「今後の取得予定」を取得済みのステータスへ
【設備を導入しなかった場合】
①②の作業は必要なし、③「今後の取得予定」を無のステータスへ
- ✓ 設備導入状況が未入力の場合、個別に確認させていただく場合がございます。

実施期間が満了した場合

- ✓ 認定を受けた計画の実施期間が満了すると、その計画の認定期間は終了します。
※単独型・連携型ともに認定を受けた計画の実施期間は**最長3年**です。
- ✓ 継続して認定を受けたい場合は、認定を受けた計画の実施期間終了月以降から実施期間が開始となる計画において認定を受けることが必要です。
※2回目以降の申請は、当初計画の終了前でも申請は可能です。ただし、新しい計画の申請または開始時期が、あまりにも申請日や直近の計画における実施期間終了と乖離している場合は、認定を受けられない場合がございます。
- ✓ 2回目以降の申請では、前回申請時の内容や実施した訓練結果などを踏まえた計画としてください。
また、2回目以降の申請および変更申請の際には、「実施状況報告書」と直近の「認定通知書の写し」と「申請書の写し」が添付書類として必要となります。
実施状況報告書については、P3に記載しています。

申請内容に変更があった、変更を行いたい場合

＜変更申請＞

- ✓ 認定を受けた後、申請内容に変更があったもしくは、変更を行いたい場合「変更申請」を行ってください。軽微な変更（※）については、当該申請を行う必要はありません。

※「**軽微な変更**」とは、事業者名（法人番号の変更なし）や住所の変更等が該当します。

- ✓ 変更申請を行われた場合も、通常の申請と同様に審査を実施いたします。（変更内容のみ）
- ✓ 申請方法の詳細については、以下マニュアルをご参照ください。
<https://keizokuryoku--uat2021.sandbox.my.site.com/mypage/resource/1738739538000/manualChange>
- ✓ 軽微な変更の場合も変更内容を踏まえ、認定情報を修正する必要がありますので、変更が生じた場合には、認定を受けた経済産業局へご連絡いただくか、申請システム内のお問い合わせフォームから情報をお送りください。
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.html#contact>

認定を受けた申請タイプのメニューバーから「変更申請」を選択し、申請を行ってください。

このサイトは日本政府公式Webサイトです

ログアウト

 事業継続力強化計画 電子申請システム	計画申請	連携計画申請	実施状況・投資状況	本人情報	マニュアル	FAQ・お問い合わせ
---	------	--------	-----------	------	-------	------------

- ✓ 実施状況報告書には、直近の申請内容における現在までの「実施状況の評価」、「実施状況」、そして「今後の計画方針」の3つの入力項目があります。
- ✓ 「実施状況の評価」は、下記記号のいずれかより選択してください。
＜評価記号＞
 ◎計画通り取り組んでいる、○ほぼ計画通り取り組んでいる
 △取り組んでいるが不十分、×ほとんど取り組んでいない、－（未着手）、－（該当なし）
- ✓ **△若しくは×を選択した場合**、その理由を「実施状況」欄へ、それを踏まえて「今後の計画方針」を記載してください。
- ✓ **－（未着手）を選択し、継続して同じ内容を計画する予定であれば**、**着手予定時期を「今後の計画方針」に**記載してください。
- ✓ 当該報告書には、直近の計画に記載した内容をもとに記載してください。

＜記載例（単独型）＞（記入欄の前に実施状況の評価欄があります）

計画申請時の実施事項(数字は申請書の項目番号)	実施状況	今後の計画方針
3(1) 自然災害等が発生した場合における対応手順(主に事前対策の内容)	・避難経路の設定及び緊急連絡体制の整備は行ったが、業務のため日程が確保できず、全社的な防災訓練は実施できなかった。	・設定を行った避難経路や緊急連絡体制が機能するかを訓練を通じて検証し、結果を踏まえた見直しを実施する。実施時期は毎年〇月を予定。
3(2) 事業継続力強化に資する対策及び取組	・従業員の多能工化のための自社の他地域工場間の人事交流を予定していたが、実施できなかった。 ・無停電電源装置の導入を予定していたが、手元資金の関係で、導入しなかった。(製造設備投資を優先させた)。 ・サーバーの他地域移設を計画していたが、業績悪化のため、融資がおりなかったため移設できなかった。 ・備蓄品の充実に取り組んだが、〇〇が一部足りていないため、有事に対応できるよう早期に備蓄する必要がある。 ・火災保険(地震特約)に水災補償特約を追加する予定であったが、希望する補償内容でなかったため、引き続き検討中。	・従業員への事業継続の必要性にかかる教育を通じた、人事交流等の取組を進めていく。 ・金融機関への融資依頼を行い、無停電電源装置の導入およびサーバーの他地域移設を目指す。 ・充足していない〇〇を早急に備蓄するとともに、腐敗など管理状況の確認も平時から実施する。 ・火災保険(地震特約)に水災補償特約を追加するため、契約中ではない他社の商品を含め検討する。
3(3) 事業継続力強化設備等の種類	・導入を計画していた3件の設備等を導入した。(〇〇は税制適用、〇〇は公庫の融資、〇〇は自己資金を原資とした。)	・事業所、工場の事業継続に向け必要となる〇〇の導入を目指す。
3(4) 事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容	・計画記載の通り実施。	・地域全体での互助を進めるため、連携先、連携内容を探っていく。
3(5) 平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組	・防災担当者による会議は実施したが、全社的な防災訓練は未実施。 ・メール等で社員へ取組の周知を行ったが、必要性への理解が不十分だと感じている。 ・計画やマニュアルの見直しを実施できなかった。	・全社的な防災訓練を年1回程度予定。 ・社員への周知について、専門家による講演等の社内研修を企画予定。(令和〇年〇月に実施予定。) ・計画やマニュアルの見直しを継続的に進め、令和〇年〇月を目処に改訂作業を行う。
その他の任意の記載事項	・ものづくり補助金(「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」)採択。	